

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 晋治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048) 781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048) 781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	43,987,656	12,586,107	76,501,281
経常利益	(千円)	4,339,702	729,544	13,207,374
四半期(当期)純利益	(千円)	2,409,680	281,493	8,038,449
純資産額	(千円)		44,618,939	44,284,580
総資産額	(千円)		65,983,265	71,213,586
1株当たり純資産額	(円)		550.95	547.87
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	30.34	3.54	101.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		66.3	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	846,257		10,140,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,713,571		1,868,047
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,732,272		1,694,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		14,464,484	17,064,502
従業員数	(名)		1,235	1,222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,235 (391)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり外数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	787 (290)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、()内は、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均人員であり外数となっております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
穴掘建柱車	420,773
高所作業車	8,561,873
その他	540,136
合計	9,522,782

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
特装車	
穴掘建柱車	412,908
高所作業車	8,686,089
その他	540,136
計	9,639,133
中古車	246,793
部品・修理	2,089,413
その他	610,766
合計	12,586,107

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当第3四半期連結会計期間において売上高の100分の10を超える販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響で、円高の進行や株価の大幅な下落が企業収益を圧迫し民間設備投資も減少するなど、景気の先行きが見えない経済環境となりました。

当グループの主な国内販売先につきましては、景気低迷を踏まえた設備投資の抑制による工事物件の中断・延期等が発生し、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましても、上半期まで比較的好調に推移しておりました欧州向けの販売が急激な需要の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高125億8千6百万円、営業利益8億4千1百万円、経常利益7億2千9百万円、四半期純利益2億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.8%減少し、434億4千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が43億2千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、225億4千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.3%減少し、659億8千3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、24.9%減少し、170億4千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億3千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、43億1千8百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が5千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、213億6千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%増加し、446億1千8百万円となりました。これは主に、四半期純利益24億9百万円などによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、144億6千4百万円となり、当第2四半期連結会計期間末に比べて、38億1千4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、27億1百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少19億1千2百万円、法人税等の支払額13億6千4百万円等による資金の減少要因と、税金等調整前四半期純利益6億9千6百万円、売上債権の減少13億2千9百万円等による資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億3千6百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千万円による資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億9千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億9千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,379,100	793,791	
単元未満株式	普通株式 54,850		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	19,300		19,300	0.02
計		19,300		19,300	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	813	840	854	730	582	511	405	396	346
最低(円)	643	757	738	582	515	407	285	292	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,893	1,812,825
預け金	12,544,590	15,251,676
受取手形及び売掛金	3 20,144,259	24,474,123
商品及び製品	1,407,216	1,023,437
仕掛品	3,140,240	2,380,365
原材料及び貯蔵品	2,613,707	1,982,587
繰延税金資産	380,264	682,266
その他	1,299,379	606,987
貸倒引当金	9,265	33,057
流動資産合計	43,440,285	48,181,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,061,173	1 5,043,077
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,168,621	1 3,003,457
土地	8,772,657	8,761,090
その他(純額)	1 365,037	1 610,064
有形固定資産合計	17,367,489	17,417,690
無形固定資産	321,154	179,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741,377	3,650,933
繰延税金資産	1,755,167	1,424,637
その他	414,110	416,686
貸倒引当金	56,319	57,394
投資その他の資産合計	4,854,336	5,434,863
固定資産合計	22,542,980	23,032,373
資産合計	65,983,265	71,213,586

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,584,527	15,421,110
未払法人税等	148,854	2,217,223
役員賞与引当金	63,750	85,000
製品保証引当金	118,600	132,300
その他	4,130,307	4,844,650
流動負債合計	17,046,039	22,700,284
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	2,993,448	2,942,749
役員退職慰労引当金	197,425	182,200
その他	328,639	304,999
固定負債合計	4,318,285	4,228,721
負債合計	21,364,325	26,929,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,380	9,923,463
利益剰余金	25,261,319	24,440,322
自己株式	12,889	12,611
株主資本合計	45,597,134	44,776,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587,425	1,137,072
土地再評価差額金	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定	101,243	128,074
評価・換算差額等合計	1,832,851	1,256,374
少数株主持分	854,656	764,454
純資産合計	44,618,939	44,284,580
負債純資産合計	65,983,265	71,213,586

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	43,987,656
売上原価	34,032,412
売上総利益	9,955,243
販売費及び一般管理費	5,655,064
営業利益	4,300,178
営業外収益	
受取利息	75,294
受取配当金	74,362
その他	124,610
営業外収益合計	274,267
営業外費用	
支払利息	639
為替差損	218,446
その他	15,657
営業外費用合計	234,743
経常利益	4,339,702
特別利益	
投資有価証券売却益	16,023
貸倒引当金戻入額	24,897
特別利益合計	40,920
特別損失	
固定資産除却損	24,399
投資有価証券評価損	35,831
特別損失合計	60,230
税金等調整前四半期純利益	4,320,392
法人税、住民税及び事業税	1,501,255
法人税等調整額	293,498
法人税等合計	1,794,754
少数株主利益	115,957
四半期純利益	2,409,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	12,586,107
売上原価	10,013,070
売上総利益	2,573,037
販売費及び一般管理費	1,731,613
営業利益	841,423
営業外収益	
受取利息	27,076
受取配当金	32,382
その他	31,657
営業外収益合計	91,116
営業外費用	
為替差損	195,267
その他	7,728
営業外費用合計	202,995
経常利益	729,544
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,957
特別利益合計	4,957
特別損失	
固定資産除却損	2,989
投資有価証券評価損	34,995
特別損失合計	37,984
税金等調整前四半期純利益	696,516
法人税、住民税及び事業税	74,834
法人税等調整額	289,122
法人税等合計	363,956
少数株主利益	51,066
四半期純利益	281,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,320,392
減価償却費	1,299,116
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,805
製品保証引当金の増減額（は減少）	13,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	50,699
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,225
受取利息及び受取配当金	149,657
支払利息	639
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	19,808
為替差損益（は益）	3,186
固定資産除売却損益（は益）	24,399
売上債権の増減額（は増加）	4,333,549
たな卸資産の増減額（は増加）	1,811,770
仕入債務の増減額（は減少）	3,170,418
その他	726,306
小計	4,163,984
利息及び配当金の受取額	149,611
利息の支払額	214
法人税等の支払額	3,467,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	2,600
投資有価証券の売却による収入	21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,710,055
その他	21,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,588,684
少数株主への配当金の支払額	141,629
その他	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,600,017
現金及び現金同等物の期首残高	17,064,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,464,484

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 7社 第1四半期連結会計期間から、新たに設立した連結子会社Aichi Europe B.V.及び浙江愛知工程机械有限公司を連結の範囲に含めております。 また、平成20年4月1日をもって、連結子会社株式会社ピー・エス・エムは連結子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除いております。 なお、浙江愛知工程机械有限公司の第3四半期決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)により機械装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。	
この変更により損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,989,579千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,030,522千円
2 偶発債務 顧客の営業取引債務 に対する保証 136,759千円	2 偶発債務 顧客の営業取引債務 に対する保証 199,619千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計 期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 986,831千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
荷造及び発送費	726,536千円
広告宣伝費	77,034千円
販売手数料	84,069千円
報酬及び給与手当	2,187,003千円
役員賞与引当金繰入額	63,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,225千円
退職給付費用	221,777千円
福利厚生費	377,742千円
通信交通費	265,952千円
減価償却費	170,106千円
賃借料	378,262千円
研究開発費	386,878千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
荷造及び発送費	198,649千円
広告宣伝費	6,248千円
販売手数料	25,836千円
報酬及び給与手当	714,365千円
役員賞与引当金繰入額	21,250千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,025千円
退職給付費用	68,674千円
福利厚生費	111,921千円
通信交通費	76,196千円
減価償却費	59,202千円
賃借料	121,593千円
研究開発費	113,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,919,893千円
預け金	12,544,590千円
現金及び現金同等物	14,464,484千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,532

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	794,339	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,219,770	1,100,843	373,558	2,694,171
連結売上高(千円)				12,586,107
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	8.7	3.0	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 中国、韓国

欧州..... オランダ

その他..... 米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,173,196	3,713,786	801,296	9,688,279
連結売上高(千円)				43,987,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	8.4	1.8	22.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州..... オランダ

アジア..... 中国、韓国

その他..... 米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
550円95銭	547円87銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 30円34銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,409,680
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,409,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,434

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円54銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	281,493
普通株式に係る四半期純利益(千円)	281,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	794,339千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。